



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 セーフィー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4375 URL https://safie.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,223	22.5	△20	—	△26	—	△62	—
2024年12月期第1四半期	3,446	36.5	△99	—	△117	—	△126	—

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 △62百万円（-％） 2024年12月期第1四半期 △128百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△1.13	—
2024年12月期第1四半期	△2.30	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	10,485	8,526	80.8
2024年12月期	11,024	8,569	77.4

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 8,468百万円 2024年12月期 8,534百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,400	22.3	9,030	23.1	50～300	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一過性費用

2025年12月期においては、その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い新たに発生し、社外流出する外注費などを調整

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) セーフイーセキュリティ株式会社  
(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	55,459,850株	2024年12月期	55,449,850株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	21,407株	2024年12月期	19,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	55,437,546株	2024年12月期 1 Q	55,242,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2025年5月15日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(連結範囲の重要な変更) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie（セーフィー）」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、いつでもどこでも誰もが簡単にスマートフォンやパソコンで使うことができ、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などのあらゆる業界で活用いただいております。

当第1四半期連結累計期間においても、近年高まる防犯カメラとしての用途にとどまらず、遠隔からの進捗確認やツールとの連携による業務効率化、AIを活用した映像解析による異常検知・予測などのニーズが急速に拡大しており、社会的な課題を解決できるソリューションの開発、提供を進めております。「防犯」や「安心安全」へのニーズが引き続き堅調であり、当社グループを取り巻く市場環境は追い風の中、店舗や現場において当社グループが提供するクラウドカメラの導入が進んでおります。当社グループでは、既設カメラ（オンプレミスカメラ）市場が2028年時点において約900万台になると予測しております（注1）。クラウドカメラ市場を超え、より大きな既設カメラ市場での事業拡大を目的とし、店舗や現場に設置されている多台数の既設カメラをクラウド化することが可能なネットワーク接続型ストレージ製品「Safie Trail Station（セーフィー トレール ステーション）」の提供を開始いたしました。既設カメラをクラウド化できるため、多台数が設置されている店舗や現場でも容易に遠隔からの業務の進捗確認などが可能になります。また、導入コストを低減し工事作業が軽減されるだけでなく、新規店舗の開店やカメラの償却完了を待たずにいつでも提案が可能になります。これにより、小売・サービス業や物流・製造業をはじめとする、多拠点の店舗や現場を持つエンタープライズ企業における当社グループのサービスの活用がより一層加速することが期待されます。

特に、小売・サービス業界では、映像データを活用した各種ソリューションも展開しています。AIソリューション「AI-App」や遠隔接客サービス「RURA（SF）」などのソリューションは、店舗における危機管理、業務改善・改革、マーケティング・販売促進などの用途で活用されています。日本が抱える少子高齢化・労働人口減少の問題は地方・都市部問わず顕在化しており、2040年には働き手が現在の8割になるという「8掛け社会」が到来する（注2）と推定されています。そういう中で、店舗領域における省人化・無人化ニーズがますます高まる中で、当社グループのクラウドカメラ映像とデータを活用したソリューションが、これらの課題に大きく貢献しています。

当社グループのKPIであるARRは2025年3月末時点で12,342百万円（2024年3月末比26.8%増、注3）、課金カメラ台数は30.6万台（2024年3月末比24.9%増、注4）になりました。カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は1,179百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は3,044百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,223,512千円（前年同四半期比22.5%増）、営業損失20,524千円（前年同四半期は営業損失99,146千円）、経常損失26,904千円（前年同四半期は経常損失117,934千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失62,615千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126,926千円）となりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. 日本国内における監視/モニタリングカメラ稼働台数は、矢野経済研究所「2024年度版監視カメラ市場予測と次世代戦略」において監視/モニタリングカメラの使用年数を5～7年と仮定しつつ、取材で得た情報を基に算出された矢野経済研究所による推計値
2. 出典元：リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」
3. ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。
4. 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,771,319千円となり、前連結会計年度末に比べ475,006千円減少いたしました。これは主に商品が389,819千円増加、流動資産のその他が163,793千円増加した一方で、現金及び預金が950,734千円減少、売掛金及び契約資産が77,695千円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は712,662千円となり、前連結会計年度末に比べ64,501千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が64,745千円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は10,485,139千円となり、前連結会計年度末に比べ538,948千円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,919,194千円となり、前連結会計年度末に比べ489,326千円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が236,656千円減少、賞与引当金が153,417千円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は39,107千円となり、前連結会計年度末に比べ7,292千円減少いたしました。これは主に、固定負債のその他が6,740千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,958,301千円となり、前連結会計年度末に比べ496,618千円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,526,837千円となり、前連結会計年度末に比べ42,329千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失62,615千円を計上したことに伴い利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は77.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,799,232	5,848,498
売掛金及び契約資産	2,236,238	2,158,543
電子記録債権	12,600	12,600
商品	789,745	1,179,565
その他	413,504	577,298
貸倒引当金	△4,995	△5,185
流動資産合計	10,246,326	9,771,319
固定資産		
有形固定資産	487	731
投資その他の資産	776,675	711,930
固定資産合計	777,163	712,662
繰延資産	598	1,156
資産合計	11,024,087	10,485,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,094,652	1,043,151
1年内返済予定の長期借入金	1,656	1,656
未払法人税等	75,450	27,699
賞与引当金	186,480	33,062
その他	1,050,281	813,625
流動負債合計	2,408,521	1,919,194
固定負債		
長期借入金	892	340
その他	45,507	38,767
固定負債合計	46,399	39,107
負債合計	2,454,920	1,958,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,617,220	5,619,220
資本剰余金	8,102,602	8,104,602
利益剰余金	△5,194,555	△5,258,937
自己株式	△216	△233
株主資本合計	8,525,050	8,464,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,478	6,269
為替換算調整勘定	△3,238	△2,092
その他の包括利益累計額合計	9,240	4,177
新株予約権	12,720	18,851
非支配株主持分	22,156	39,156
純資産合計	8,569,167	8,526,837
負債純資産合計	11,024,087	10,485,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,446,976	4,223,512
売上原価	1,745,809	2,144,500
売上総利益	1,701,167	2,079,011
販売費及び一般管理費	1,800,314	2,099,536
営業損失(△)	△99,146	△20,524
営業外収益		
受取利息	16	1,323
受取手数料	295	548
受取補償金	364	—
投資事業組合運用益	—	3,479
保険差益	197	—
その他	26	146
営業外収益合計	900	5,497
営業外費用		
支払利息	111	6
持分法による投資損失	10,973	8,568
為替差損	6,244	3,156
投資事業組合運用損	2,257	—
その他	101	145
営業外費用合計	19,688	11,876
経常損失(△)	△117,934	△26,904
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,496
特別利益合計	—	11,496
特別損失		
減損損失	8,609	7,019
投資有価証券評価損	—	26,128
持分変動損失	—	7,344
特別損失合計	8,609	40,492
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,544	△55,900
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,715
法人税等合計	1,455	1,715
四半期純損失(△)	△127,999	△57,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,073	5,000
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,926	△62,615

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△127,999	△57,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	△6,208
為替換算調整勘定	—	1,145
その他の包括利益合計	△432	△5,062
四半期包括利益	△128,431	△62,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,358	△67,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,073	5,000

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準等第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、セーフィーセキュリティ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	408千円	610千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。